### 平成 25 年度事業計画

#### 1. 事業概要

#### 1.1 地域 WiMAX

地域 WiMAX については、引き続き「地域 WiMAX 推進協議会」との連携を図ながら、端末のオープン化に向けた活動、地域間ローミングの推進、共用 CSN の利用促進、端末 IOT などについて検討を進め、ケーブル事業者の WiMAX 事業への参入拡大に向けた普及促進活動を継続して実施して行くと共に、地域 WiMAX 事業者が迎える基地局の再免許申請手続きや定期検査について事業者をサポートし、地域 WiMAX 事業の継続性に向けた取り組みを進めてきた。

一方で、総務省による地域免許制度の改正に伴い、2.5GHz BWA バンドにおいても LTE 技術をベースとしたシステム方式の利用が見込まれ、地域事業者においても WiMAX の次世代システムとして TD-LTE と親和性のある AXGP の利用が可能となる状況であることから、将来を見据えたマイグレーションに向けた検討や、地域事業者として BWA をどのように活用して行くのか、と言う課題の整理は避けて通れない状況と言える。

そのような状況を踏まえ、当協議会の WiMAX 部会を 2.5GHz BWA バンド全般について検討する BWA 部会として新たな活動を実施して行く。

### 1.2 携帯端末向けコミュニティ放送

平成 24 年 4 月からエリア放送として制度が施行され、「ホワイトスペース特区」の 先行モデルに選ばれた「ケーブルテレビ網を活用した地域ワンセグ放送」(場所:愛媛 県新居浜市((株)ハートネットワーク)として、実証実験を進めて来た(株)ハートネットワークが平成 24 年 10 月に本免許を取得するなど、新たな動きが見られている。

今年度からは、ホワイトスペースを利用する二次業務のシステムとして、エリア放送 システムに加え特定ラジオマイクやセンサーネットワークシステムなどが考えられてい る。その中で特定ラジオマイクは最も高い優先順位を有することから、事前に混信防止 に向けた運用調整を行う必要が生じると考えられる。

今後、ケーブルテレビによるエリア放送の展開を促進するためにも、今後の運用調整の動きに注視してエリア放送の円滑な推進に向けて取り組んで行く。

#### 1.3 V-Low マルチメディア放送

新しい地域情報メディアとして期待される V-Low マルチメディア放送は、地域の団体や住民と密接な関係を有するケーブルテレビにとって、携帯端末向けコミュニティ放送と同様に親和性が高い魅力的な放送手段と考えられる。

V-Low マルチメディア放送の実証実験は、既に全国 7 カ所で実施されている一方で、日本民間放送連盟が業界一丸でのラジオのデジタル化を断念する報告が行われる一方、AM 放送の難聴対策等として FM 放送の利用を希望されるなどの動きも見られている。

V-Low マルチメディア放送の技術的条件の検討も進捗が見られない状況であることを踏まえ、当面は V-Low マルチメディア放送に関する動向に注視していく。

### 1.4 ケーブル Wi-Fi

無線 LAN 機器間の相互接続性を認証された Wi-Fi は、スマートフォン、携帯ゲーム機、携帯音楽プレーヤ、デジタルカメラやノート PC など多くの製品に搭載されている。

一部のケーブルテレビ事業者でも、ケーブルネットワークを活用した Wi-Fi ネットワークを整備することで、新たなビジネスへの取り組みが始められている。

ケーブルテレビによる Wi-Fi サービスは自社のサービスエリアが基本となるため、大手通信事業者による Wi-Fi サービスと比較して利用エリアが限定される状況となる。

ケーブルテレビによる Wi-Fi サービスエリアを拡張し利用者の利便性向上を目指し、オールケーブルによる Wi-Fi サービスの推進に向けて、日本ケーブルラボや連盟技術委員会とも協調して取り組んでいく。

#### 1.5 センサーネットワーク

各種のセンサー技術とネットワークを組み合わせたセンサーネットワークは、センサーや機器がネットワークを経由して自律的に通信を行うことが可能となり、情報の伝達や管理を容易にすると共に、あらゆる場所であらゆるモノがネットワークにつながるユビキタスネットワークが可能となることが期待される。

ケーブルテレビネットワークに無線技術を活用することにより、デジタルデバイドの解消や地域の公共サービスと利便性の向上を図り、ユビキタスネットワーク社会への実現に貢献することを目的とした当協議会としても、センサーネットワークの検討にも着手する。

# 2. 活動計画

部会	活動事項	
BWA 部会	・ 従来は実質的な活動の場を『地域 WiMAX 推進協議会』としていた	
	が、検討対象に TD-LTE などが視野に入ることから、部会名を	
	『BWA 部会』として新たに活動する。	
	・ BWA 無線技術に係る事項について検討すると共に、技術事項に留ま	
	らず『BWA を今後どのように活かしていくか』と言う視点でも議論	
	する(地域 WiMAX 推進協議会とは異なる視点)。地域 WiMAX 推進協	
	議会との役割分担は下表の通り。	
	・ 改めて会員から部会参加希望を募る。地域 WiMAX 実施事業者の参	
	加が望まれる	

# 付表 地域 WiMAX 推進協議会との役割分担

	ケーブルテレビ 無線利活用促進協議会	地域 WiMAX 推進協議会
事業化・利用 の促進に関す る事項	• ケーブルテレビに特化した BWA ビジネスモデルの創出を検討。	<ul><li>地域 WiMAX の全般に関して、 事業促進、利用促進の施策を検 討。</li></ul>
技術・設備に関する事項	・ 上記の BWA ビジネスモデルを実現していく上で必要となる技術、設備等の課題を解決。	<ul><li>地域間ローミング、UQ との ローミング、リテール端末の利 用方策など、当面の課題につい て検討。</li></ul>
地域 WiMAX 推進協議会と のリエゾン	・ 地域 WiMAX 推進協議会の検討 成果をケーブルテレビ無線利活 用促進協議会正会員に報告。 ・ ケーブルテレビ事業者としての 意見、要望等の交換、協議の 場。またこれを踏まえた地域 WiMAX 推進協議会への提案と提 言。	<ul><li>地域 WiMAX 推進協議会の成果物をケーブルテレビ無線利活用促進協議会へ提供。</li></ul>

部会	活動事項
無線利活用部会	・『次世代無線利活用部会』を継続し、部会名を『無線利活用部会』
	に変更する。
	· エリア放送、Wi-Fi、マルチメディア放送、センサーネットワークな
	ど、BWA 以外の無線技術に係る事項およびビジネスモデルについて
	検討する。
	・ エリア放送については、ホワイトスペース情報連絡会(ハートネット
	ワーク、テレビ松本ケーブルビジョン、飛騨高山ケーブルネット
	ワーク、中海テレビ放送、ケーブルメディア四国)を発展させ、エリ
	ア放送の導入事例など情報を発信してエリア放送の推進を図る。
	・ Wi-Fi については、連盟技術委員会での検討の成果を踏まえ、オール
	ケーブルの推進に向けた活動を行う。
	・ マルチメディア放送については、特に VHF-Low 帯の動きが不透明な
	状況となっていることから、当面は動向の把握に努める。
	・ 本年度はセンサーネットワークに関する検討を具体的な目標の一つ
	とし、センサーネットワークを研究している他団体などと連携して
	取り組んでいく。
	・ 改めて会員から部会参加希望を募る。

## 【ケーブルテレビ無線利活用促進協議会の組織体制】

